

第 7 回 定 時 総 会 議 案 書

令和元年 5 月 1 7 日

一般社団法人静岡県設備設計協会

第 7 回 定 時 総 会 次 第

日 時：令和元年 5 月 1 7 日（金）

1 5 時 3 0 分～

場 所：クーポール会館

司 会：総務委員長 杉山 敬

1 開 会

副会長 名波 睦生

2 会長挨拶

会 長 植田 賢司

3 来賓ご紹介

4 来賓ご挨拶 顧問 静岡県議会議員

天野 一 様

静岡県交通基盤部建設支援局設備課課長

石田 高久 様

5 定足数報告

6 議長確認

7 議事録署名人選出

8 議 事

〈決議事項〉

第 1 号議案 平成 3 0 年度収支決算の承認に関する件

第 2 号議案 役員の選任に関する件

〈報告事項〉

（1）平成 3 0 年度事業報告について

（2）令和元年度事業計画について

（3）令和元年度収支予算について

（4）新会員の入会について

（5）令和元年度理事会の開催予定について

（6）事務局の体制について

9 閉 会

技術委員長 佐野 富士雄

<懇親会：午後 5 時から>

平成 3 0 年度収支決算の承認に関する件

1 収支計算書

(1) 平成 3 0 年度収支計算書 (案)

(2) 収支計算書に対する注記

2 財務諸表

(1) 貸借対照表 *

(2) 損益計算書 (正味財産増減計算書) *

(3) 財務諸表に対する注記 *

3 財産目録

4 残高証明書 (写)

5 監査報告書

* : 定時総会への報告、承認が必要なもの。
(定款第 3 7 条第 2 項)

平成30年度収支計算書（案）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（円）

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 入会金収入	0	120,000	△ 120,000	30,000円×4社
(2) 会費収入	6,260,000	6,360,000	△ 100,000	
① 正会員会費収入	1,820,000	1,890,000	△ 70,000	70,000円×27社
② 賛助会員会費収入	4,440,000	4,470,000	△ 30,000	40,000円×111社+30,000円×1社
(3) 事業収入	1,540,000	1,904,000	△ 364,000	
① 普及啓発事業収入	800,000	1,050,000	△ 250,000	
・広報誌発行事業収入	800,000	1,050,000	△ 250,000	広告料
② 調査研究事業収入	150,000	144,000	6,000	
・設計施工技術共同研修事業収入	150,000	144,000	6,000	視察研修負担金
③ その他事業収入	490,000	710,000	△ 220,000	
・情報交換事業収入	490,000	710,000	△ 220,000	会員研修会負担金
(4) 負担金収入	420,000	725,000	△ 305,000	
① 負担金収入	420,000	725,000	△ 305,000	総会懇親会負担金
(5) 雑収入	100,100	212,284	△ 112,184	
① 受取利息収入	100	34	66	
② 雑収入	100,000	212,250	△ 112,250	祝儀等
事業活動収入計	8,220,100	9,321,284	△ 1,101,184	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
① 普及啓発事業支出	1,266,960	1,364,798	△ 97,838	
・広報誌発行事業支出	1,092,000	1,189,838	△ 97,838	広報誌印刷、送付代等
・ホームページ運営事業費支出	174,960	174,960	0	年間保守料
・分離発注促進事業支出	0	0	0	
② 調査研究事業支出	546,500	407,635	138,865	
・設計技術向上事業支出	168,000	88,729	79,271	技術講習会
・設計施工技術共同研修事業費支出	378,500	318,906	59,594	共同事業視察研修
③ 地域社会貢献事業支出	10,000	3,000	7,000	
・建築設備無料相談事業支出	10,000	3,000	7,000	
④ その他事業支出	2,013,000	2,314,721	△ 301,721	
・ボランティア活動事業支出	110,000	0	110,000	
・情報交換事業支出	1,903,000	2,314,721	△ 411,721	日設事連会議、ブロック協議会、会員交流会等
・協会運営費支出	0	0	0	
事業費支出計	3,836,460	4,090,154	△ 253,694	

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
(2) 管理費支出				
① 給料手当支出	1,200,000	1,277,500	△ 77,500	
② 通勤費支出	96,000	92,720	3,280	
③ 福利厚生費支出	200,000	225,057	△ 25,057	
④ 会議費支出	752,000	862,219	△ 110,219	総会、理事会
⑤ 旅費交通費支出	270,000	269,700	300	旅費
⑥ 通信運搬費支出	165,660	128,155	37,505	電話、郵送料、メール便代
⑦ 消耗品支出	70,000	67,554	2,446	事務用品代
⑧ 印刷製本費支出	50,000	57,961	△ 7,961	複合機コピー料金等
⑨ 新聞購読料支出	62,400	62,400	0	建通新聞
⑩ 光熱水料費支出	69,000	63,492	5,508	電気、水道
⑪ 賃借料支出	1,026,240	1,023,840	2,400	家賃、コピー機
⑫ 租税公課支出	230,000	233,200	△ 3,200	法人税、県税、市税
⑬ 負担金支出	143,600	325,600	△ 182,000	建築物安全確保支援協会会費等
⑭ 委託費支出	174,000	174,000	0	会計帳簿委託費、コピー機メンテナンス使用料
⑮ 慶弔費支出	120,000	120,000	0	祝儀等
⑯ 保険料支出	0	0	0	
⑰ 手数料支出	15,000	15,400	△ 400	振込手数料
⑱ 雑支出	30,000	88,568	△ 58,568	災害支援金、日設事連会員名簿等
管理費支出計	4,673,900	5,087,366	△ 413,466	
事業活動支出計	8,510,360	9,177,520	△ 667,160	
事業活動収支差額	△ 290,260	143,764	△ 434,024	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
(1)固定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 290,260	143,764	△ 434,024	
前期繰越収支差額	△ 1,930,698	2,092,427	△ 4,023,125	
次期繰越収支差額	△ 2,220,958	2,236,191	△ 4,457,149	

※科目の流用を認めるものとする。

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収入金、前払金、未払金、前受金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	2, 130, 274	2, 239, 428
前 払 金	75, 800	75, 800
未 収 入 金	216, 000	0
合 計	2, 422, 074	2, 315, 228
未 払 金	249, 520	40, 000
前 受 金	40, 000	0
預 り 金	40, 127	39, 037
合 計	329, 647	79, 037
次期繰越収支差額	2, 092, 427	2, 236, 191

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流動資産			
(1) 現金預金			
現金	84,239	72,985	11,254
普通預金	1,655,189	2,057,289	△ 402,100
定期預金	500,000	0	500,000
現金預金合計	2,239,428	2,130,274	109,154
(2) その他流動資産			
未収入金	0	216,000	△ 216,000
前払金	75,800	75,800	0
その他流動資産合計	75,800	291,800	△ 216,000
流動資産合計	2,315,228	2,422,074	△ 106,846
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	
(3) その他固定資産			
電話加入権	72,000	72,000	0
敷金	147,000	147,000	0
一括償却資産(パソコン)	63,000	126,000	△ 63,000
什器備品 エアコン一式	1	1	0
その他固定資産合計	282,001	345,001	△ 63,000
固定資産合計	282,001	345,001	△ 63,000
資産合計	2,597,229	2,767,075	△ 169,846
II 負 債 の 部			
1. 流動負債			
未払金	40,000	249,520	△ 209,520
前受金	0	40,000	△ 40,000
預り金	39,037	40,127	△ 1,090
流動負債合計	79,037	329,647	△ 250,610
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	79,037	329,647	△ 250,610
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	2,518,192	2,437,428	80,764
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	2,518,192	2,437,428	80,764
負債 及び 正味財産合計	2,597,229	2,767,075	△ 169,846

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 受取入会金			
入会金	120,000	90,000	30,000
② 受取会費			
会員会費	6,360,000	5,670,000	690,000
③ 事業収益			
広告料	1,050,000	1,060,000	△ 10,000
事業受託費	0	216,000	△ 216,000
研修会費	1,579,000	1,860,000	△ 281,000
事業収益計	9,109,000	8,896,000	213,000
④ 雑収入等			
雑収入	212,284	160,376	51,908
寄付金	0	0	0
雑収入等計	212,284	160,376	51,908
経常収益計	9,321,284	9,056,376	264,908
(2) 経常費用			
① 事業費			
普及啓発事業費	1,364,798	1,288,051	76,747
調査研究事業費	407,635	417,611	△ 9,976
地域社会貢献事業費	3,000	0	3,000
その他事業費	2,314,721	2,068,392	246,329
事業費計	4,090,154	3,774,054	316,100
② 管理費			
会議費等	4,734,166	4,648,493	85,673
慶弔費等	120,000	110,000	10,000
什器備品減価償却費	63,000	77,542	△ 14,542
管理費計	4,917,166	4,836,035	81,131
③ 公課費			
公課費	233,200	211,650	21,550
経常費用計	9,240,520	8,821,739	418,781
当期経常増減額	80,764	234,637	△ 153,873
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	80,764	234,637	△ 153,873
一般正味財産期首残高	2,437,428	2,202,791	234,637
一般正味財産期末残高	2,518,192	2,437,428	80,764
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,518,192	2,437,428	80,764

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

定額法 エアコン

少額償却資産 3年間一括償却 ノートパソコン

2 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

什器備品科目の物件	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
エアコン	215,225	215,224	1
ノートパソコン	189,000	126,000	63,000

3 基本財産、特定資産及び引当金の明細

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第33条に規定する記載事項はない。

財 産 目 録

平成 3 1 年 3 月 3 1 日現在

(単位 : 円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	84,239
	預金	普通預金	運転資金として	655,185
		普通預金 (静岡銀行駅南支店)	ブロック用	1,000,004
		定期預金 (静岡銀行駅南支店)	当座資金として	500,000
	前払金	(株)スミカ	31 年 4 月家賃	75,600
(株)スミカ		4 月分自動振込手数料	200	
流動資産合計				2,315,228
(固定資産) その他固定資産	電話加入権	事務所	事務所用として	72,000
	敷金	事務所	事務所用として	147,000
	什器備品	エアコン	事務所用として	1
	一括償却資産	パソコン	事務所用として	63,000
固定資産合計				282,001
資産合計				2,597,229
(流動負債)	未払金	帳簿作成業務	緒方事務所	40,000
	預り金	源泉所得税	事務局職員 (31 年 1～3 月)	640
		雇用保険料本人負担分	事務局職員 (30 年 4～31 年 3 月)	3,423
		社会保険料本人負担分	事務局職員 (31 年 2 月・3 月)	34,974
流動負債合計				79,037
負債合計				79,037
正味財産				2,518,192

一般社団法人静岡県設備設計協会 様



1904021 1011 0007374#
01/01

422-8067

静岡市駿河区 南町 11-1

株式会社 静岡銀行

駅南支店

電話 054-281-1300

(S00138)



残 高 証 明 書

貴名義の下記お取引について、平成31年 3月31日現在の残高を次のとおり証明いたします。
なお、この残高証明書は、証明のご依頼のあるお取引に限って記載しています。

取 引 の 種 類	金 額 (円)	摘 要 (口座番号)
普 通 預 金	¥1,000,004	0947836
普 通 預 金	¥655,185	0947847
定 期 預 金	¥500,000	0201194
預 金 合 計	¥2,155,189	
	以 下 余 白	

(注意)

- この証明書の金額は訂正いたしません。
- 決済未確定の手形、小切手によるご入金がある場合には、摘要欄にその金額を印字してあります。
- でんさい割引がある場合には、「割引手形」に含みます。

(0124-0546914)



01/01

監 査 報 告 書

一般社団法人静岡県設備設計協会
会 長 植 田 賢 司 様

監事である私は、平成30年度事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）における理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について下記のとおり報告いたします。

記

1 監査の方法及びその内容

理事及び使用人との意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な書類などを閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に関する事業報告について検討を行いました。また、会計帳簿及びこれに関連する資料の調査を行い、当該事業年度における計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び付属明細書について検討を行いました。

2 監査意見

（1）事業報告について

事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

（2）計算書類について

計算書類及びその付属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

なお、理事の職務の執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款に違反する事実は認められません。

以上

平成31年4月15日

一般社団法人静岡県設備設計協会

監 事 中村 健一 

監 事 村松 宏 

役員の選任に関する件

現役員（理事及び監事）の任期は第9回定時総会の終結の時までとなるため、新たに役員を選任する。

選任する役員候補一覧

（任期：第7回定時総会から第9回定時総会の間）

区分	氏名	所属	否	認
理事	植田 賢司	ウエダ建築設備事務所代表		
理事	佐野富士雄	MEサポート代表		
理事	甲斐 裕士	設備設計K A I 代表		
理事	後藤 利基	(株)PLAN-Gエンジニアリング代表取締役		
理事	神谷 保孝	(有)セイブ設備計画代表取締役		
理事	杉山 敬	杉山設備設計事務所代表		
監事	山森 繁	山森建築設備設計事務所所長		
監事	名波 睦生	ナナミ電気設計代表		

平成30年度事業報告書

平成30年度事業計画書に基づき、以下のとおり事業を実施した。

1 普及啓発事業

建築設備等の知識に関する普及啓発及び情報の提供を行った。

（１）広報誌発行事業

広報誌「風とあかり」第40号を8月に発行し、関係機関・団体等約1,050か所、1,300部を配付した。

内容としては、例年掲載している委員会や地区会の活動報告、会員のフリートーク等の他技術レポートを多く掲載し、また各市町へ整備計画の支援向けとして「公立小中学校普通教室空調設備導入の提案」の記事を掲載した。その他「設備設計・監理受注実績」を広報誌内に掲載する等、建築設備等の情報提供をより多く、より親しみやすいものとした。

（広報委員会）

（２）ホームページ運営事業

ホームページの充実を図り、広く県民に協会に関する情報や建築設備に関する技術情報の提供などを行った。

情報のアップを遅滞なく行うことにより、タイムリーな情報を提供することが出来た。

（広報委員会）

2 調査研究事業

社会的要請に応えるための建築設備等の技術に関する調査研究を行った。

（１）建築設備設計技術向上事業

設備設計に関する「BIMの取り組みについて」と「LED照明ソフト技術の進化について」技術講習会を開催し、建築設備設計技術の向上を目指した。

① 技術講習会

例年開催している技術講習会については、第一部「建築設備3次元CAD[CAD EWA Real]によるBIM取組みについて」

第二部「LED照明ソフト技術の進化 実例による最新の照明設計手法」の講習を行った。

正会員、賛助会員以外に静岡県、藤枝市、富士市等の官庁関係、施工業者などの多方面からの御参加をいただき、質疑応答を含む有意義な講習が行われた。

○日 時：平成30年10月19日（金）13時30分～16時

○場 所：静岡市産学交流センタープレゼンテーションルーム

○受講者：50名

<第一部>

演 題：建築設備3次元CAD[CAD EWA Real]によるBIM取組みについて

講 師：株式会社富士通四国インフォテック第二システム統括部

CADソリューション部 坂尾 圭亮（さかお けいすけ）様

概 要：BIMとは何か？なぜ今BIMなのか？の説明から始まり、国内外のBIMの動向、BIMの課題と現状について、CAD EWA Realの紹介等の講習が行われた。

＜第二部＞

演 題：LED照明ソフト技術の進化、事例による最新の照明設計手法

講 師：パナソニック株式会社エコソリューションズ社中部電材営業部

静岡電材営業所 主務 山口 浩司（やまぐち こうじ）様

概 要：快適環境・安全安心を実現する照明ソフト技術、調光調色制御に着目した事例を用いての講習が行われた。

（技術委員会）

（2）設計施工技術共同研修事業

設備工事施工団体との共同事業により建築設備の設計及び施工技術に関する共同研修を行い、お互いの技術の研鑽を図るため、今年度は視察研修を行った。

○日 時：平成30年11月16日（金）

○場 所：積水化学工業株式会社 滋賀栗東工場

滋賀県栗東市野尻 75

○受講者：8名（（一社）静岡県設備協会 20名）

○研修概要：『エスロン単管式排水システム・耐火VP・建物給水管用エスロンハイパーAW』の各実験・試験の立ち合いと展示コーナーの見学・説明をして頂いた。

（技術委員会）

3 地域社会貢献事業

建築設備相談会の開催などの地域社会に貢献する事業を行った。

（1）建築設備無料相談事業

建築設備についての新築計画、リニューアル又は現設備に係るトラブルなどに対するアドバイスのため、静岡市役所清水区役所で開催している市民無料相談コーナーへの参加、並びに協会ホームページ上においては無料相談コーナーを開設している。

（中部地区会）

4 その他事業

その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行った。

（1）他団体等との情報交換事業

建築設備設計に関わる情報交換を行い法人の事業活動の推進に資することとした。

① 県担当課との意見交換会

静岡県交通基盤部建設支援局設備課と当協会との意見交換会を開催し、設備設計に関わる技術的事項などについて設備課担当から説明を受け、質疑応答を行い、さらに協会からの意見を述べた。

○日 時：平成30年9月14日（金）15時～17時

○場 所：静岡市産学交流センター7階演習室1

○出席者：静岡県（5名）、協会（8名）

○内 容：設計監理業務に係る質疑応答等を行った。

（総務委員会）

② 会員交流会

正会員と賛助会員が一同に会し、情報交換等を行った。

○日 時：平成30年12月7日（金）18時30分～20時30分

○場 所：ホテルアソシア静岡 4階「カトレア」

○出席者：71名

（総務委員会）

③ 「天野顧問と語る会」

当協会顧問の天野一静岡県議会議員と正会員との意見交換会を開催し、協会として又、設備設計者として伝えたい事等の意見を交換した。

○日 時：平成 31 年 2 月 8 日（金）12 時～14 時

○場 所：ホテルアソシア静岡 2 階「ばら」

○出席者：11 名

（総務委員会）

④ 中部地方整備局との意見交換会

国土交通省中部地方整備局営繕部と東海 4 県設備設計協会（事務所協会）との意見交換会を開催し、中部地方整備局からの情報提供、意見交換などを行った。

○日 時：平成 31 年 2 月 14 日（木）15 時～16 時 30 分

○会 場：中部地方整備局 会議室

○参加協会：（一社）愛知県設備設計監理協会、岐阜県設備設計事務所協会
（一社）静岡県設備設計協会、（一社）三重県設備設計事務所協会

○出席者：中部地方整備局（5 名）、各県協会役員（13 名内当協会 3 名）

○内 容：国土交通省中部地方整備局営繕部からの情報提供
各県協会における業界の最近の状況等について
意見交換

（事務局）

⑤ （一社）日本設備設計事務所協会連合会指定代表者会議

正会員(単位会)指定代表者による会議に植田会長が出席した。

・第 3 回指定代表者会議

○日 時：平成 31 年 1 月 29 日（火）15 時～16 時 30 分

○会 場：如水会館(東京都千代田区)

○内 容：日設事連・次期役員候補者報告の件
国土交通省告示 15 号見直し検討委員会近況報告の件
その他

（事務局）

⑥ 東海・北信越ブロック協議会

（一社）日本設備設計事務所協会連合会では、地域の活動を強化することを重視するポイントの一つとしており、静岡県の属する東海・北信越ブロックの第 2 回協議会が開催され、業務執行理事が出席した。

○日 時：平成 30 年 9 月 2 日（日）15 時～17 時

○会 場：呉羽ハイツ（富山県富山市）

○内 容：連合会の活動について 説明&応答
各県の意見その他について

（事務局）

5 法人管理事業

業務執行理事会、理事会、総会などの会議の開催、事務局事務などを通じて法人の全般的な管理運営を行った。

（1）業務執行理事会

6 回開催した。

- ・平成 30 年 5 月 2 日、5 月 18 日、7 月 20 日、10 月 12 日、12 月 7 日
- ・平成 31 年 3 月 8 日

(2) 理事会

5 回開催した。

- ・平成 30 年 5 月 2 日、7 月 20 日、10 月 12 日、12 月 7 日
- ・平成 31 年 3 月 8 日

(3) 総会

定時総会を 1 回開催した。

- ・第 6 回定時総会 平成 30 年 5 月 18 日

〈付属明細書について〉

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する付属明細書については、事業報告の内容を補足する重要な事項が無いので作成をしない。

令和元年度事業計画書

昨年度は、自然災害が多く発生した。地震、台風、豪雨が頻発し、また、猛暑から子供達を守るための小中学校の普通教室への空調設備の設置が各市町で活発に行われ、地球環境の変化を身に染みて感じる年となった。気象変動によって、人々の生活が脅かされることが、少しでも軽減され、建築物において人が快適に生活できる空間の提供を目指して、当協会では広く公益性に富んだ事業活動を推進していく。

事業内容としては、建築設備等の知識に関する普及啓発及び情報の提供、社会的要請に応えるための建築設備等の技術に関する調査研究、建築設備相談会の開催など地域社会に貢献する事業等を具体的な事業内容を策定し、これらの事業を推進することとしている。

1 普及啓発事業

建築設備等の知識に関する普及啓発及び情報の提供を行う。

（１）広報誌発行事業

広報誌「風とあかり」を年１回発行し、当協会の活動状況報告、建築設備に関わる最新の技術や省エネルギー対策の紹介などの技術情報提供を行い、協会の発展に繋がる広報誌作成を目指す。

特に、賛助会員などの協力も得て建築設備に関する最新技術情報の提供を行うとともに、親しみやすく、読みやすいコンテンツも掲載する。

（２）ホームページ運営事業

ホームページを充実させ、広く県民に協会に関する情報や建築設備に関する技術情報の提供を行う。また、設備面での分煙技術支援事業を展開し社会的要請に応じる。

（３）分離発注促進事業

「設備設計・監理受注実績」を広報誌内に掲載し、関係先へ配付を行い、設備設計の分離発注により建築設備の長寿命、省エネルギー化などを的確に進めることへの理解を促進する。

2 調査研究事業

社会的要請に応えるための建築設備等の技術に関する調査研究を行う。

（１）建築設備設計技術向上事業

省エネルギーを考慮した施設や新エネルギーの利用を促進した施設の現地研修会、建築物のエネルギー消費効率の向上及び防災・減災、安心・安全等についての技術講習会を通じてより良い建築設備設計技術の向上を目指す。

（２）設計施工技術共同研修事業

設備工事施工団体との共同事業により建築設備の設計及び施工技術に関する共同研修を行い、お互いの技術の研鑽を図り、視察研修を行う。

3 地域社会貢献事業

建築設備相談会の開催等地域社会に貢献する事業を行う。

(1) 建築設備無料相談事業

建築設備についての新築計画、リニューアル又は現設備に係るトラブルなどに対するアドバイスのための無料相談コーナーをホームページ上に開設する。

また、必要に応じ現場での出張相談も行う。

4 その他事業

その他この法人の目的を達成するために必要な事業を行う。

(1) ボランティア活動事業

様々なボランティア活動を通じて広く地域社会に貢献する。

① 地域の清掃活動などを通じて環境保全の向上を図る。

② 福祉団体やボランティア団体との交流、情報交換等を行い協力、援助をしていく。

(2) 他団体等との情報交換事業

各県の設備設計協会の総意の中央団体としての(一社)日本設備設計事務所協会連合会を通じて各地区協会との情報交換を行い、また意見等を発信しながら協会事業の円滑な運営を図る。

県担当課との意見交換会、会員交流会、東海四県技術連絡会・意見交換会、東海・北信越ブロック協議会などを通じて建築設備設計に関わる情報交換を行い法人の事業活動の推進に資する。本年度は、東海・北信越ブロック協議会を静岡県で開催する。

5 法人管理事業

理事会、総会、業務執行理事会などの会議の開催、事務局事務などを通じて法人の全般的な管理運営を行う。

令和元年度収支予算書（資金収支ベース）

平成31年４月１日から令和２年３月31日まで

（円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 入会金収入	0	0	0	
(2) 会費収入	6,100,000	6,260,000	△ 160,000	
① 正会員会費収入	1,820,000	1,820,000	0	70,000円×26事務所
② 賛助会員会費収入	4,280,000	4,440,000	△ 160,000	40,000円×107社
(3) 事業収入	1,910,000	1,440,000	0	
① 普及啓発事業収入	800,000	800,000	0	
・広報誌発行事業収入	800,000	800,000	0	広告料
② 調査研究事業収入	150,000	150,000	0	
・設計施工技術共同研修事業収入	150,000	150,000	0	共同事業視察研修負担金
③ その他事業収入	960,000	490,000	470,000	
・情報交換事業収入	960,000	490,000	470,000	会員交流会会費、東海・北信越ブロック協議会負担金
(4) 負担金収入	420,000	420,000	0	
① 負担金収入	420,000	420,000	0	総会懇親会負担金
(5) 雑収入	124,100	100,100	24,000	
① 受取利息収入	100	100	0	
② 雑収入	124,000	100,000	24,000	総会祝儀等
事業活動収入計	8,554,100	8,220,100	334,000	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出				
① 普及啓発事業支出	1,266,960	1,266,960	0	
・広報誌発行事業支出	1,092,000	1,092,000	0	印刷費、送付代等
・ホームページ運営事業支出	174,960	174,960	0	維持委託料
② 調査研究事業支出	513,500	546,500	△ 33,000	
・設計技術向上事業支出	135,000	168,000	△ 33,000	委員会交通費、会場費等
・設計施工技術共同研修事業支出	378,500	378,500	0	視察研修費等
③ 地域社会貢献事業支出	10,000	10,000	0	
・建築設備無料相談事業支出	10,000	10,000	0	交通費
④ その他事業支出	2,959,100	2,013,000	946,100	
・ボランティア活動事業支出	55,000	110,000	△ 55,000	交通費等
・情報交換事業支出	2,904,100	1,903,000	1,001,100	日設事連会費、東海・北信越ブロック会議等各種会議
事業費支出計	4,749,560	3,836,460	913,100	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
(2) 管理費支出				
① 給料手当支出	1,200,000	1,200,000	0	事務員
② 通勤費支出	96,000	96,000	0	事務員
③ 福利厚生費支出	200,000	200,000	0	社会保険料、労働保険料
④ 会議費支出	816,000	752,000	64,000	総会、理事会、地区会
⑤ 旅費交通費支出	245,000	270,000	△ 25,000	理事会等
⑥ 通信運搬費支出	150,660	165,660	△ 15,000	電話、プロバイダー等
⑦ 消耗品支出	70,000	70,000	0	文具等
⑧ 印刷製本費支出	50,000	50,000	0	デジタル複合機使用料
⑨ 新聞購読料支出	62,400	62,400	0	建通新聞
⑩ 光熱水料費支出	69,000	69,000	0	電気、水道、下水道
⑪ 賃借料支出	1,026,240	1,026,240	0	事務所家賃、複合機リース
⑫ 租税公課支出	230,000	230,000	0	法人税等
⑬ 負担金支出	143,600	143,600	0	建築物安全確保支援協会会費、各種会合会費
⑭ 委託費支出	174,000	174,000	0	会計処理委託、複合機保守料
⑮ 慶弔費支出	120,000	120,000	0	
⑯ 手数料支出	15,000	15,000	0	
⑰ 雑支出	30,000	30,000	0	
管理費支出計	4,697,900	4,673,900	24,000	
事業活動支出計	9,447,460	8,510,360	937,100	
事業活動収支差額	△ 893,360	△ 290,260	△ 603,100	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出	0	0		
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出				
当期収支差額	△ 893,360	△ 290,260	△ 603,100	
前期繰越収支差額	△ 2,220,958	△ 1,930,698	△ 290,260	
次期繰越収支差額	△ 3,114,318	△ 2,220,958	△ 893,360	

令和元年度収支予算書(損益ベース)(案)
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:円)

科 目	その他会計						法人会計	内部取引控除	合計
	普及啓発	調査研究	地域社会	その他	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0	6,100,000	0	6,100,000
正会員受取会費							1,820,000		1,820,000
賛助会員受取会費						0	4,280,000		4,280,000
事業収益	800,000	150,000	0	960,000	0	1,910,000	0	0	1,910,000
普及啓発事業収益	800,000					800,000			800,000
調査研究事業収益		150,000				150,000			150,000
地域社会貢献事業収益			0			0			0
その他事業収益				960,000		960,000			960,000
受取負担金	0	0	0	0	0	0	420,000	0	420,000
受取負担金						0	420,000		420,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	124,100	0	124,100
受取利息							100		100
雑収益						0	124,000		124,000
経常収益計	800,000	150,000	0	960,000	0	1,910,000	6,644,100	0	8,554,100
(2) 経常費用									
事業費	1,266,960	513,500	10,000	2,959,100	0	4,749,560		0	4,749,560
会議費	66,000	48,000		760,000		874,000			874,000
旅費交通費	100,000	388,500	10,000	378,000		876,500			876,500
通信運搬費	100,000					100,000			100,000
消耗品費	6,000					6,000			6,000
印刷製本費	800,000	10,000				810,000			810,000
賃借料		17,000		5,000		22,000			22,000
諸謝金		20,000				20,000			20,000
支払負担金				1,801,100		1,801,100			1,801,100
委託費	194,960					194,960			194,960
雑費		30,000		15,000		45,000			45,000
管理費							4,760,900	0	4,760,900
給料手当							1,200,000		1,200,000
通勤手当							96,000		96,000
福利厚生費							200,000		200,000
会議費							816,000		816,000
旅費交通費							245,000		245,000
通信運搬費							150,660		150,660
減価償却費							63,000		63,000
消耗品費							70,000		70,000
印刷製本費							50,000		50,000
新聞購読料							62,400		62,400
光熱水料費							69,000		69,000
賃借料							1,026,240		1,026,240
租税公課							230,000		230,000
支払負担金							143,600		143,600
委託費							174,000		174,000
慶弔費							120,000		120,000
手数料							15,000		15,000
雑費							30,000		30,000
経常費用計	1,266,960	513,500	10,000	2,959,100	0	4,749,560	4,760,900	0	9,510,460
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 466,960	△ 363,500	△ 10,000	△ 1,999,100	0	△ 2,839,560	1,883,200	0	△ 956,360
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 466,960	△ 363,500	△ 10,000	△ 1,999,100	0	△ 2,839,560	1,883,200	0	△ 956,360
当期一般正味財産増減額	△ 466,960	△ 363,500	△ 10,000	△ 1,999,100	0	△ 2,839,560	1,883,200	0	△ 956,360

新会員の入会について

会員の入会希望があったため、定款第6条の規定に基づき理事会で審議の上、入会
を承認した。

記

- | | |
|-----------------------------|----------------|
| 1. 賛助会員 | 愛知時計電機(株)静岡営業所 |
| 2. 入会の経緯 | |
| ・入会申込書の提出日
(会員規程様式第1号) | 平成30年7月 2日(月) |
| ・理事会での審議、承認日 | 平成30年7月20日(金) |
| ・入会審査通知書の通知日
(会員規程様式第2号) | 平成30年7月20日(金) |
| ・入会金及び年会費入金日 | 平成30年8月 1日(水) |

令和元年度理事会開催予定

年月日（曜）	議 題	備 考
平成３１年４月２６日（金）	○決議事項 ・第７回定時総会について ・平成３０年度事業報告について ・平成３０年度収支決算について ・令和元年度収支予算について ○協議事項 ・日設事連第３回東海・北信越ブロック協議会について ○報告事項 ・日設事連関係報告事項について ・令和元年度理事会の開催予定について ・その他	
７月中旬	・業務執行理事の業務執行状況報告 ・その他諸議題	
１１月中旬	・諸議題	
２月下旬	・業務執行理事の業務執行状況報告 ・令和２年度事業計画等の検討 ・その他諸議題	

注１）理事会出席者：理事及び監事

委員長３名（理事兼務）

地区幹事長３名

２）業務執行理事会（正副会長及び専務理事）を臨機に開催し、事業執行の協議決定をする。

事務局の体制について

平成３１年４月１日以降の事務局の体制は下記のとおりである。

記

・月曜日～金曜日

事務員が９時から１５時まで勤務する。（１２時～１３時の休憩時間を除く）